

URAシステム整備についての現状①

(「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

※本年、「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査として、「リサーチ・アドミニストレーターの整備状況等について」の作成協力を要請。

【調査に当たっての条件 設定(調査票より抜粋)】

【関連調査 様式11について】

※本関連調査は、貴機関において「リサーチ・アドミニストレーターの育成・確保」に最も関連が深いと考えられる部署において実績等を調査し作成してください。

(想定している部署) 大学等の研究推進部課、研究協力部課、産学官連携推進部課、... 等

※本関連調査は、我が国の大学等でURAが必要とされている反面、URAの整備は不十分であるとされる状況を具体的に承知するため、「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業の平成23年度からの開始に合わせ、大学等におけるURA職の中心的部分を捉えるための調査項目を設定しています。

○リサーチ・アドミニストレーター(URA)とは

※本調査におけるURAとは、大学等において、研究者とともに(専ら研究を行う職とは別の位置づけとして)研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う(単に研究に係る行政手続きを行うという意味ではない。)ことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指すこととします。

例えば、以下のようなものがURAの業務として考えられます。

- ①研究戦略推進支援(政策情報等の調査分析、研究力の調査分析、研究戦略策定)
- ②プレ・アワード(研究プロジェクト企画立案支援、外部資金情報収集、研究プロジェクト企画のための内部折衝活動、研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、申請資料作成支援)
- ③ポスト・アワード(研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、プロジェクトの進捗管理、プロジェクトの予算管理、プロジェクト評価対応関連、報告書作成)
- ④関連部門(教育プロジェクト支援、国際連携支援、産学連携支援、知財関連、研究機関としての発信力強化推進、イベント開催関連、安全管理関連、倫理・コンプライアンス関連)

(注)この内容は、平成23年度から文部科学省で実施している補助金事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)(以下関連調査 様式12において「URA配置支援補助金」という。)公募要領の「(2)事業の目的」からの引用と、東京大学『リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(スキル標準の作成)』成果報告書を基に作成しています。

1. 貴機関において、上記の【リサーチ・アドミニストレーター(URA)とは】に該当する人材を「URAとして配置」している状況(平成26年度末時点)について回答してください。その際、本調査において、「URAとして配置」している者(職名をURAとしていない場合も含む)は、以下の①～③のいずれかに該当する者としてします。

- ①「URA配置支援補助金」、「研究大学強化促進費」で雇用したURA。
- ②①以外の経費で雇用し、URAとしての業務に専念専従させている者(①に準ずる者)。
- ③①以外の経費で雇用し、全業務時間の半分以上をURAとしての業務に従事させている者。

以下の④に該当する者(職名をURAとしている場合も含む)については、本調査における集計の性格上、「URAとして配置」には含めないようにしてください。

なお、④に該当する者を、貴機関においてURAとして位置づけていただくことを否定するものではありません。

- ④機関の独自経費等で雇用しURAとしての業務に従事させているが、その時間が全業務時間の半分未満である者。

URAシステム整備についての現状②

(「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

()は前年度の数

○「URAとして配置」と整理する者が「いる」と回答した機関数 88機関(69)

○「URAとして配置」と整理する者の内訳

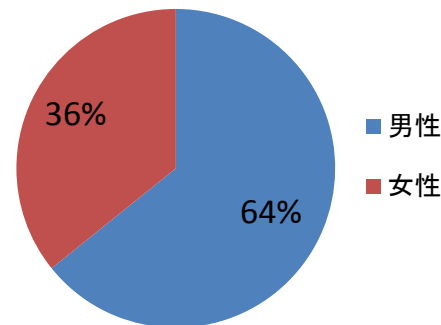
種別	人数	雇用経費	人数
①に該当する者	282 (241) 人	URA配置支援補助金	75人
		研究大学強化促進費	207人
②に該当する者	356 (310) 人	機関の運営経費	210人
		外部資金	146人
③に該当する者	153 (145) 人	機関の運営経費	121人
		外部資金	32人
合計			791 (696) 人

- ①→「URA配置支援補助金」、「研究大学強化促進費」で雇用したURA
- ②→①以外の経費で雇用し、URAとしての業務に専念専従させている者(①に準ずる者)
- ③→①以外の経費で雇用し、全業務時間の半分以上をURAとしての業務に従事させている者

※①～③のうち、80%程度はURA業務に専念専従している者であると考えられる。

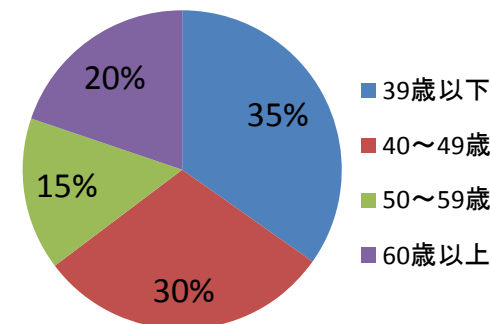
○「URAとして配置」と整理する者の性別、年齢構成

種別	男性	女性	小計
①に該当する者	185人	97人	282人
②に該当する者	220人	136人	356人
③に該当する者	103人	50人	153人
合計	508人	283人	791人



男女比は、男性が約65%を占めている。

種別	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上	小計
①に該当する者	88人	86人	44人	64人	282人
②に該当する者	125人	108人	52人	71人	356人
③に該当する者	61人	42人	26人	24人	153人
合計	274人	236人	122人	159人	791人



年齢構成については、約65%が40歳代以下で構成されている。

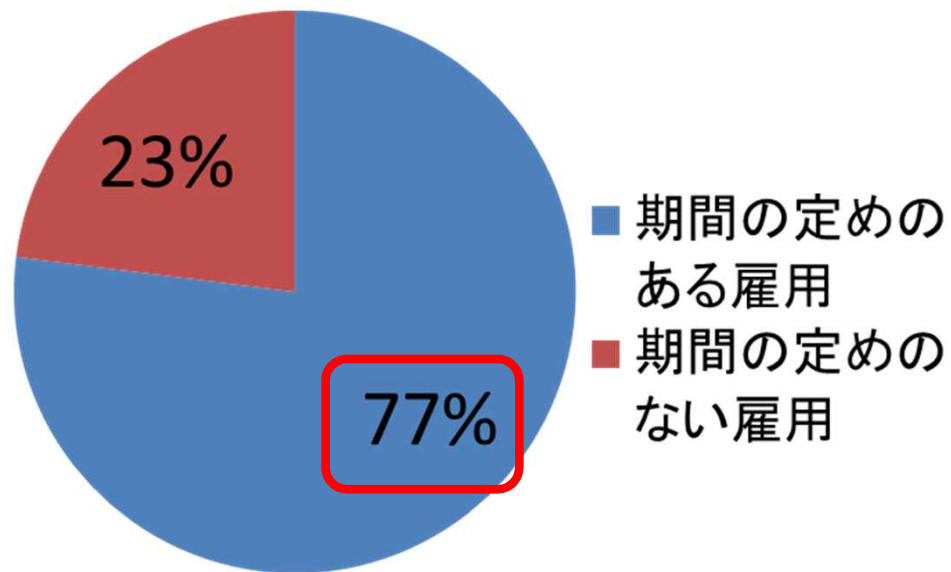
URAシステム整備についての現状③

(「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

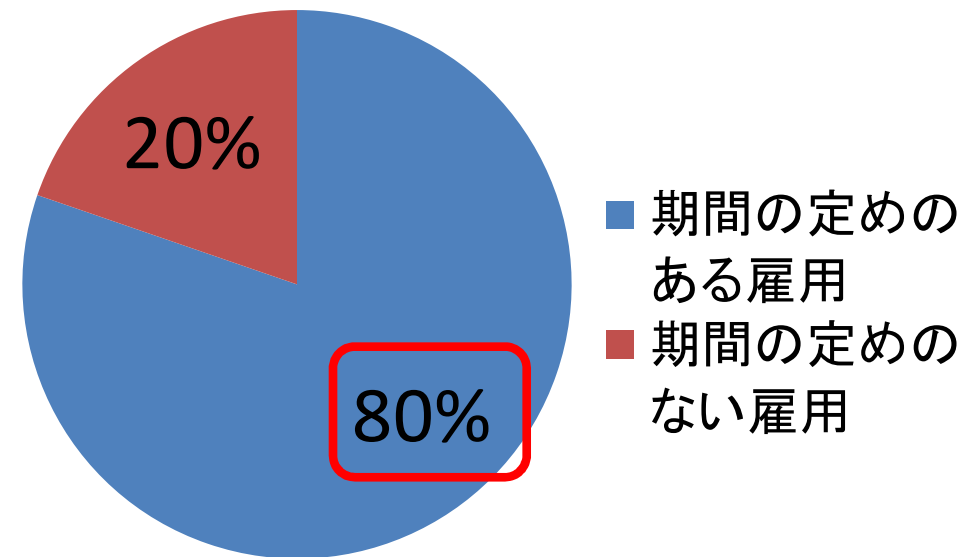
【調査結果の例】

○「URAとして配置」と整理する者の雇用期間の定めへの推移

平成25年度



平成26年度



平成25年度と比較して、期間の定めのある雇用形態が増加

URAシステム整備についての現状④

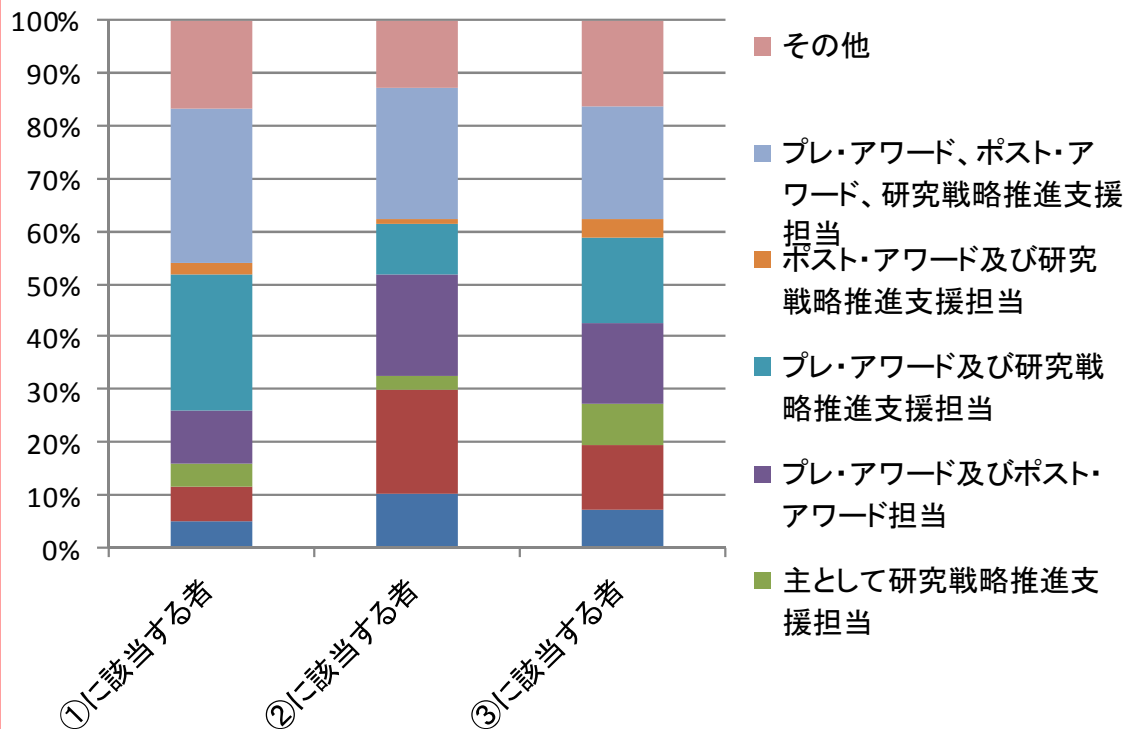
(「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

○「URAとして配置」と整理する者の職務従事状況

	主としてプレ・アワード担当	主としてポスト・アワード担当	研究戦略推進支援担当	プレ・アワード及びポスト・アワード担当	プレ・アワード及び研究戦略推進支援担当	ポスト・アワード及び研究戦略推進支援担当	プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援担当	その他	小計
①に該当する者	14人	19人	12人	28人	73人	6人	83人	47人	282人
②に該当する者	37人	70人	9人	69人	34人	2人	90人	45人	356人
③に該当する者	11人	19人	12人	23人	25人	5人	33人	25人	153人
合計	62人	108人	33人	120人	132人	13人	206人	117人	791人

この条件設定では、プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援を担当するURAが多い。



研究戦略推進支援:

国の科学技術政策の調査分析や学内研究資源の把握等以下のような業務を指します。
政策情報等の調査分析/研究力の調査分析/研究戦略策定

プレ・アワード業務:

プロジェクトの企画から設計、調整、申請までを担う以下のような業務を指します。
研究プロジェクト企画立案支援/外部資金情報収集/研究プロジェクト企画のための内部折衝活動/研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/申請資料作成支援

ポスト・アワード業務:

プロジェクト採択後の適正な運営に関する以下のような業務を指します。
研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/プロジェクトの進捗管理/プロジェクトの予算管理/プロジェクト評価対応関連/報告書作成

URAシステム整備についての現状⑤

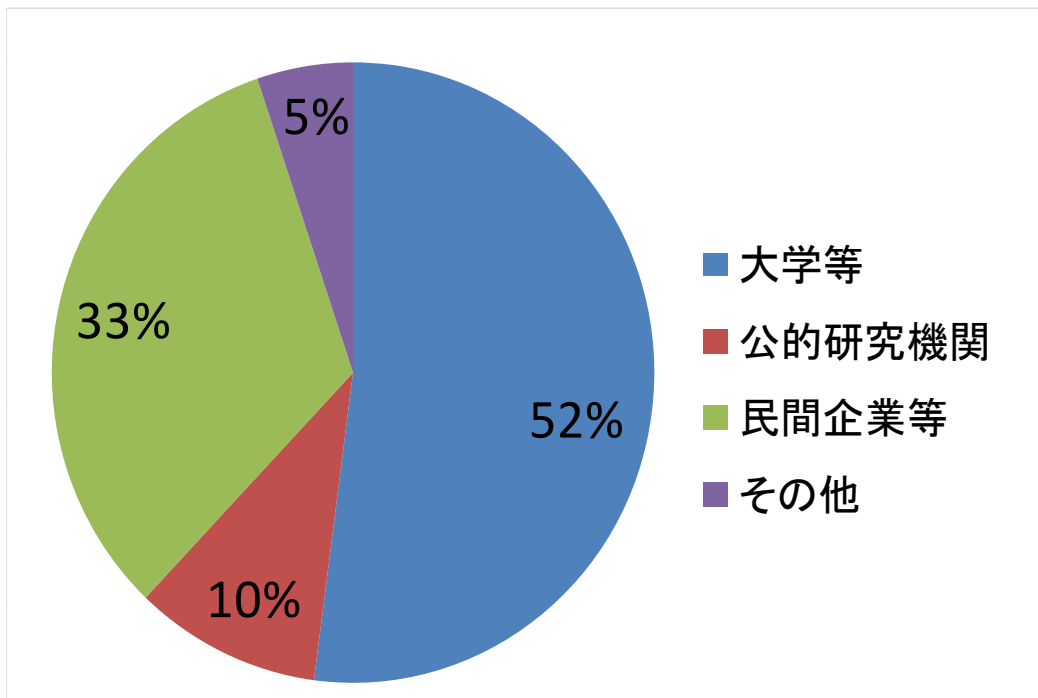
(「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

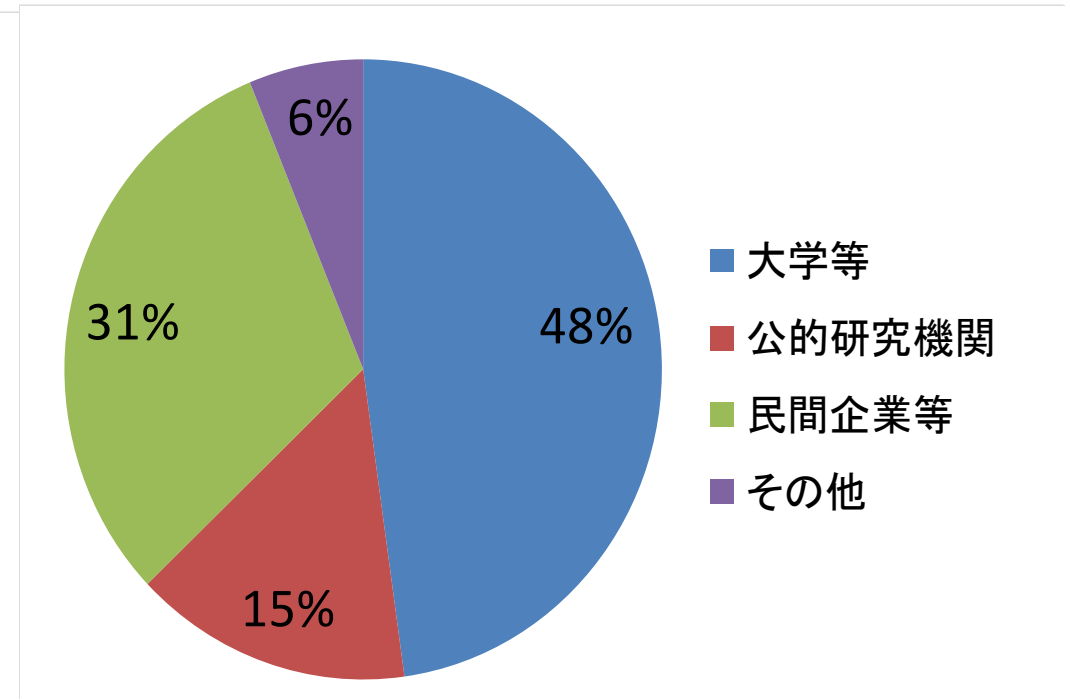
○「URAとして配置」と整理する者の前職の推移

【所属機関別】

平成25年度



平成26年度



前職が公的研究機関の者の割合が増加。

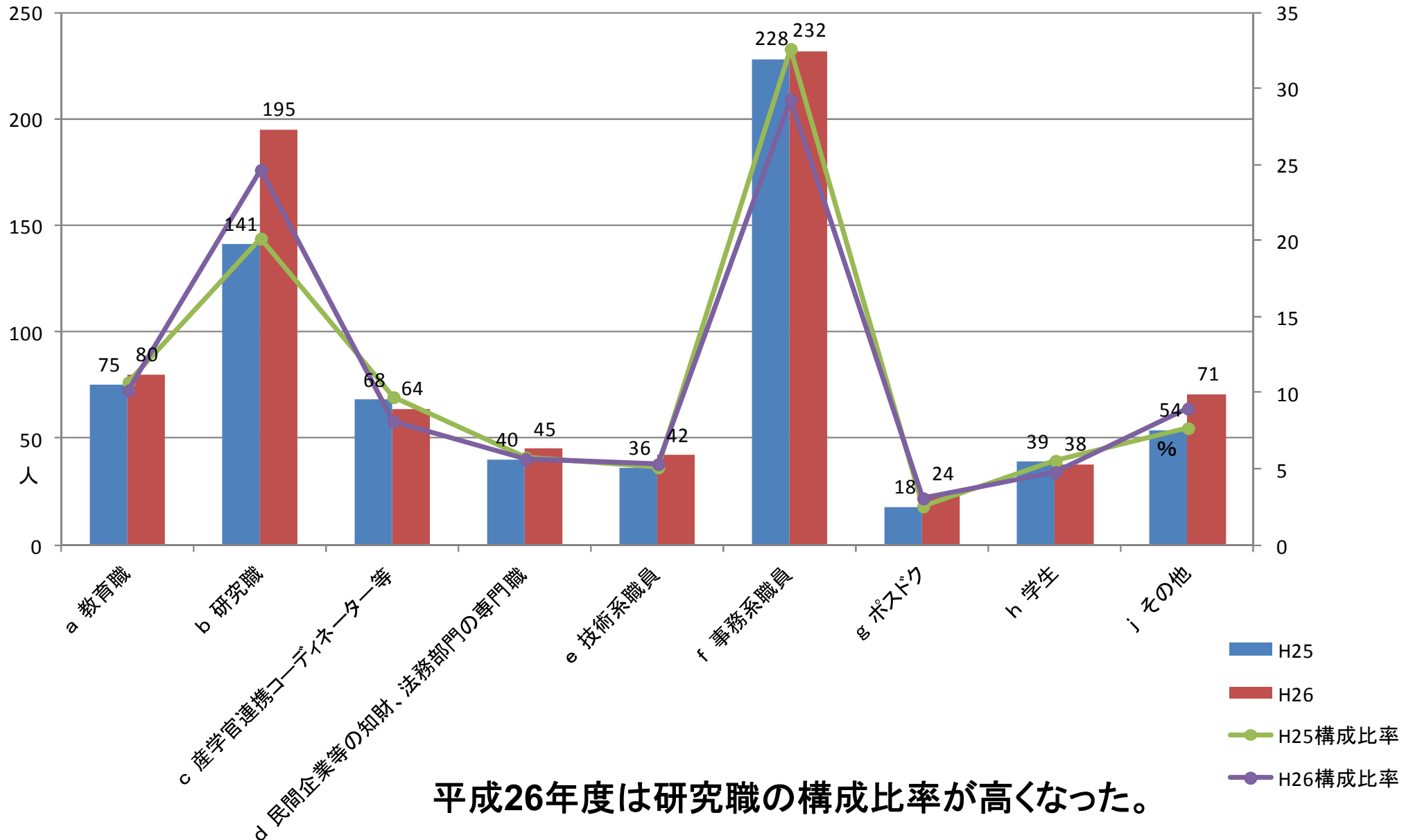
URAシステム整備についての現状⑥

(「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

○「URAとして配置」と整理する者の前職の推移

【職種別】



URAシステム整備についての現状⑦

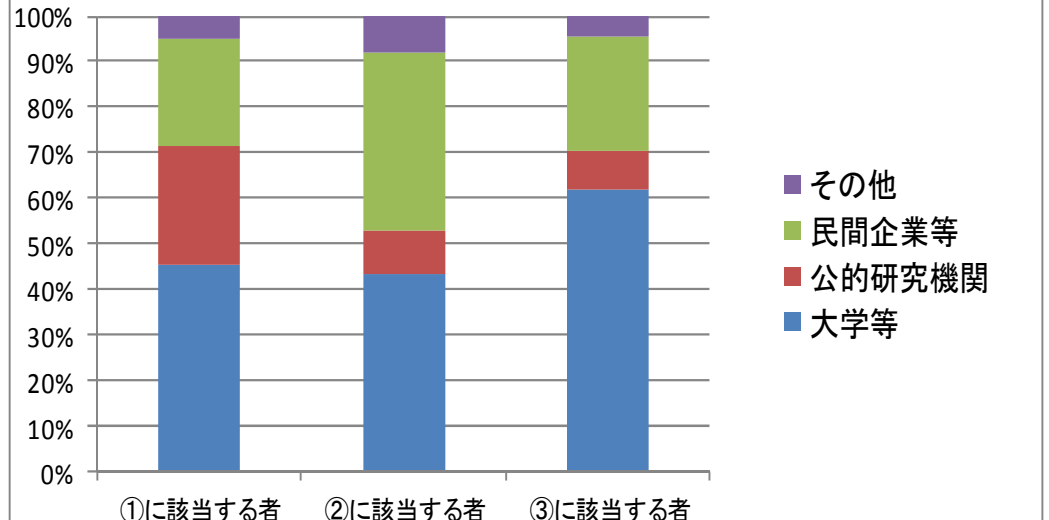
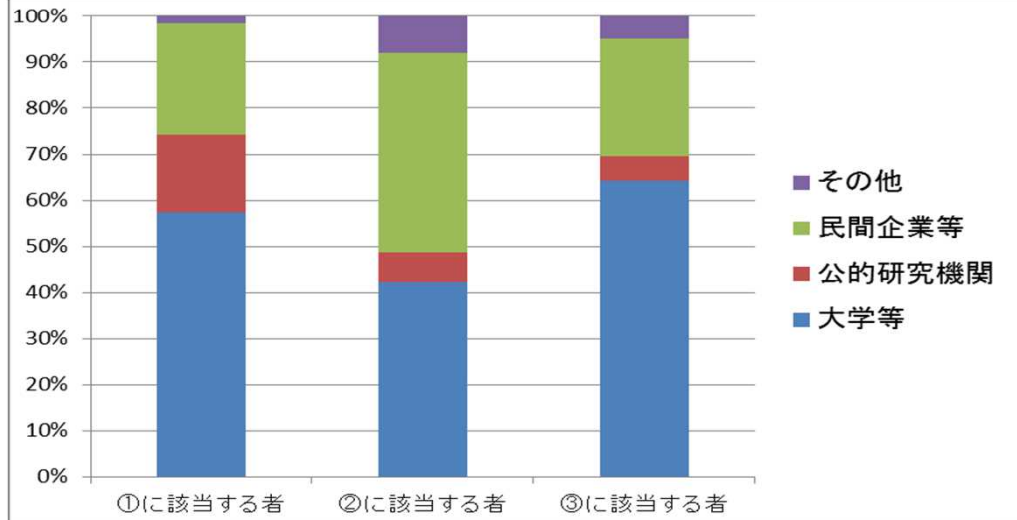
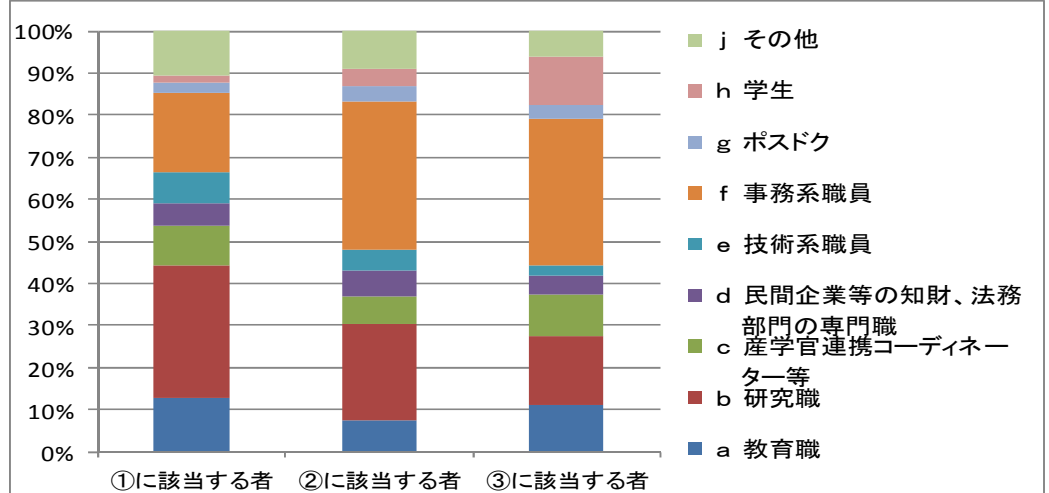
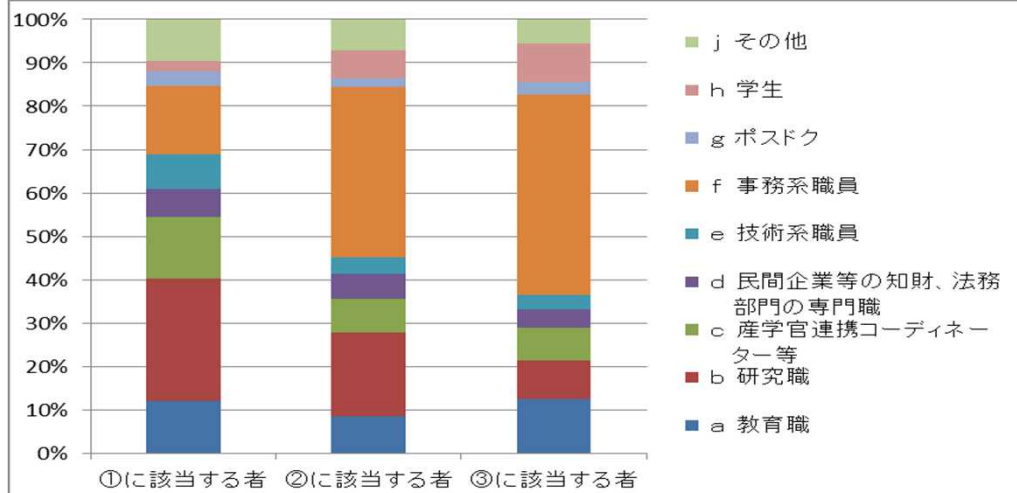
(「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

平成25年度

○「URAとして配置」と整理する者の前職の推移

平成26年度



- ①→「URA配置支援補助金」、「研究大学強化促進費」で雇用したURA
- ②→①以外の経費で雇用し、URAとしての業務に専念専従させている者(①に準ずる者)
- ③→①以外の経費で雇用し、全業務時間の半分以上をURAとしての業務に従事させている者

①～③で分類した場合：

- ①において、公的研究機関の比率が増加。
- ②において、大学等及び民間企業は概ね同率であり、研究職からの転入者が増加。
- ③において、事務系職員の比率が減少。